

国の制度及び予算に関して政策提案を行います

国の 27 年度予算編成を前に、国の制度及び予算に関する本市からの提案をとりまとめました。豊富な現場経験を持つ横浜市は、基礎自治体としての視点から、国に対して有効な政策を市長から直接関係府省に提案します。

1 「国の制度及び予算に関する提案・要望書（30 項目）」の主な内容 《_____は新規項目》

《地域産業を活性化し、地域経済での好循環の実現に向けた国との連携》

女性や若者の活躍推進

- ・待機児童解消等
- ・放課後児童健全育成事業の充実
- ・若者自立支援の充実

横浜の立地競争力強化

- ・横浜港の国際競争力強化
- ・住宅地の再生に向けた土地利用誘導の実現
- ・幹線道路整備の推進
- ・市内米軍施設の跡地利用への支援等

横浜の特徴を生かした市場創造

- ・文化芸術施策の強化
- ・MICE分野のアジアにおける国際競争力強化
- ・パーソナルモビリティの実用化及び燃料電池自動車普及
- ・公共施設の老朽化、防災及び安全対策の推進

中小企業の支援

- ・国及び国の関係機関の公共事業における市内中小企業の受注機会の増大

《暮らしの安定、教育の充実》

- ・居所不明児童対策の強化
- ・介護保険制度に係る改善
- ・小学校の児童支援を専任する教員の定数化
- ・防災対策、震災対応の推進
- ・生活保護制度の見直し、重層的な生活困窮者支援

《大都市の権限強化》

- ・地方分権改革の推進
- ・「特別自治市」の早期実現

(裏面へ続きます)

2 林市長による関係府省への提案スケジュールについて

(詳細が決定次第、訪問先や取材時間等について、情報提供させていただきます。)

- (1) 日時 平成 26 年6月 25 日(水)、26 日(木) (時間調整中)
- (2) 提案先 内閣官房、文部科学省、厚生労働省、国土交通省(調整中)
- (3) 提案内容 別添の「国の制度及び予算に関する提案・要望書」のとおり

※あわせて、九都県市首脳会議での「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化芸術施策の強化について」を、九都県市を代表して、国に対して提言します。・・・別紙のとおり

お問合せ先
政策局大都市制度推進課地方分権担当課長 五月女 貴 tel.045-671-2109

各項目の提案内容については提案・要望書の各ページに記載の担当までお問合せください。